

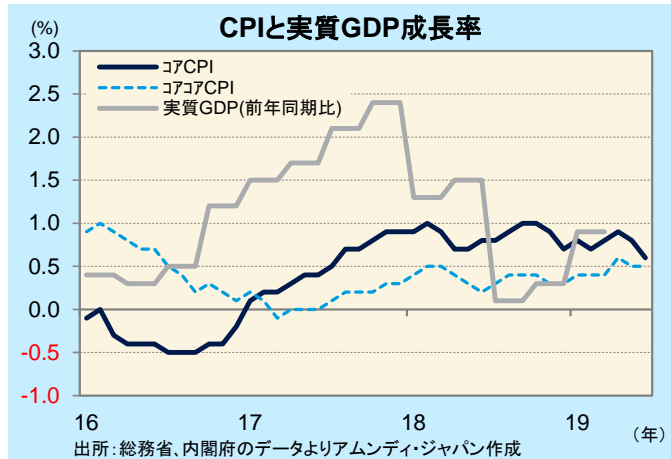
# アムンディ・マーケットレポート

## 日本の金融政策(2019年7月)～日銀の姿勢と市場への影響

- ① 長短金利操作付き量的・質的金融緩和は2年半を超え継続。さらに、最短でも来春まで続ける方針です。
- ② 日銀の経済・物価見通しは慎重です。現行の政策は長期化し、状況次第で追加緩和も辞さない構えです。
- ③ しかし、追加緩和の可能性は当面低く、市場は欧米金融当局の姿勢の影響を受けやすいと見ています。

### 弱い経済・物価見通しに警戒緩めず

7月29-30日、日銀金融政策決定会合が開かれました。「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が決定され、少なくとも2020年春まで続けるとの想定も維持しました。また、同日「経済・物価情勢の展望(年4回発表)」が発表され、実質GDP成長率は2019年度、2021年度が下方修正、コアCPI(生鮮食品除く総合)は2019年度、2020年度が下方修正され、景気を慎重に見る向きが大勢を占めました。



米国では利下げがほぼ確実視され、欧州でも緩和傾向が強まり、新興国では主要国の多くで利下げが実施される中、日本では変化がありませんでした。これは元々、諸外国に比べて緩和の度合いが強いかもありますが、ここに来て世界経済の下押し圧力がやや後退していることも背景にあると思われます。ただし、日銀は、景気失速リスクが拡大すれば、躊躇なく追加緩和を実施するとしており、警戒は緩めていません。

### ◇日銀の経済・物価見通し

	(前年度比, %)		
	2019年度	2020年度	2021年度
<b>実質GDP</b>	<b>+0.7</b>	<b>+0.9</b>	<b>+1.1</b>
4月時点	+0.8	+0.9	+1.2
<b>コアCPI</b>	<b>+0.8</b>	<b>+1.2</b>	<b>+1.6</b>
4月時点	+0.9	+1.3	+1.6

注1: 各政策委員の見通しの中央値  
注2: CPI(除生鮮食品)は消費税率引き上げ、教育無償化の影響除く  
出所: 日本銀行資料よりアムンディ・ジャパン作成

### 欧米金融政策に影響される流れ変わらず

ドル・円相場は1ドル108円台と1年3カ月ぶりのドル安・円高となっています。ただし、米国で年内に複数回利下げされることを半ば織り込む水準になっている見られ、現在は下げ止まっています。

当面、日銀が緩和策を強化する可能性は低く、為替市場は欧米金融当局の政策スタンスに左右されやすい状況が続くと見込まれます。アムンディでは、年後半も米国の景気失速リスクは小さく、年内の米利下げは1回にとどまり、ドル安余地は小さいと見ています。また、長期金利は-0.15%近辺と、約3年ぶりの低水準となっています。これも、内外の景気先行きを慎重に見た水準と見られます。日銀も、政策スタンスを変えない限り、過度な金利低下には国債購入の減額等に対応してくる見込まれ、低下余地は狭まってきたと考えます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907151>